

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	001	効果的な行財政運営の推進	担当課	総務課総務グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
133	適正かつ効率的な行政運営に向けた内部統制を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I コンプライアンス研修会の開催 (単位: 回)	1	1	1	1	1	0	0%	I 栗山町職員倫理条例に基づき、少なくとも年1回以上研修会を開催	
	II 栗山町内部統制等推進委員会の開催 (単位: 回)	-	3	3	2	2	2	67%	II 内部統制に係る前年度の取組状況説明 (1回目)、客観的な評価・検証 (2回目)、推進策の提言等 (3回目)	
	III 共通事務に係るリスク管理の取組回数 (単位: 回)	-	1	1	1	0	0	0%	III 各共通事務に係るガイドライン策定その他の事務標準化の取組を実施	
成果指標	I コンプライアンス研修会受講者 (単位: 人)	136	60	60	52	84	0	0%	I コンプライアンス研修会の受講者数 (職員数)	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制等推進委員会を開催し、前年度までの取組の検証評価を実施。 日常かつ定期的各課所 (グループ) 単位での情報共有・研修の場づくりの全庁的な取組の展開に向けて、総務課において、QCサークルを試行実施。また、9月課所長会議において、各課に対してQCサークルの実施を勧奨。 コンプライアンスやハラスメント防止に関するeラーニング研修を任意に受講できる環境を提供 (7名 (12講座) の受講実績あり)。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> 下期において外部講師によるコンプライアンス研修の実施を予定している。 事務に関するリスク管理の取組は、情報・DXグループによる業務改革支援業務の取組が兼ねるものとなる。
課題・問題点	日常かつ定期的各課所 (グループ) 単位での情報共有・研修の場づくりの全庁的な取組の展開が課題となっている。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> ○情報・DXグループによる業務改革支援業務について、令和6年度において立案した業務改革案を経費や効果等の面を考慮し、優先順位を付けた上で、継続的に業務改革に取り組む。また、継続的な業務改革を組織に定着させるため、研修会の開催などによる職員の意識醸成を図る。 ○定期的な職員研修の開催 (コンプライアンス研修会) と日常的な取組 (QCサークル活動) の連動により、研修で学んだことを実務に連動させる取組となるような仕組みを構築する。
---	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	<p>①計画通りに進める</p> <p>引き続き不適正な業務処理事案が発生している。QCサークル活動が各課所を巻き込み全庁的な取組として定着させるほか、形式的や一過性にならず、内部統制が自治体の信頼と品質を守るための文化、職員を守るための制度として意識醸成が図れるような仕組みを検討すること。</p>
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	001	効果的な行財政運営の推進	担当課	企画財政課企画グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
134	総合計画に基づく施策・計画事業の評価を行い、改善、見直しを図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 政策評価の実施回数（単位：回）	2	2	2	2	1	1		50%	I 年度の中間と年度末に職員内部による政策評価（事中、事後評価）を実施することにより、事業の見直し等を行い、事業の実効性向上につなげる
	II 政策評価委員会の開催数（単位：回）	8	8	8	8	8	2		25%	II 町民委員会を設置し、計画事業から数事業を選定し、町民の視点を加えた客観的な評価による事業の見直し等を図ることで、事業の実効性向上につなげる（年8回程度）
成果指標	I 総合計画策定町民アンケート全項目の平均満足度（単位：5段階）	2.67	-	3	-	-	-		-	I 総合計画の策定にあたり町民アンケートを実施し、その全項目の平均満足度の比較により事業の実効性を判断する
	II 政策評価結果に基づく政策反映（単位：回）	1	1	1	-	-	0		0%	II【R7追加】活動指標 I における事中評価の結果を踏まえ、改善・見直し内容を次年度の予算編成等に合わせて政策に反映する（年1回以上）

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	第7次総合計画に掲げる153事業を対象とする事中評価の実施準備及び職員周知を行ったほか（評価は10月～1月）、政策評価委員会の委員を公募しながら8月より委員会を2回開催して外部評価対象となる3事業の選定を行った。また、遅延していた前年度分の事後評価の実施及び評価結果の公表も6月までに行った。なお、令和5年度より評価方法の改善を行い、処理の効率化を図っている。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	活動指標については、それぞれ下期において達成できる見込み。成果指標 I については次期総合計画策定時に町民アンケートを実施することから今年度は該当無し。今年度より新たに加えた成果指標 II については、下期において達成できる見込み。
課題・問題点	特になし

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	政策評価委員会については、評価制度や計画事業内容などについて委員が理解を深めるために時間を要することから、今年度においては委員選出を早期に行い、例年よりもスケジュールを前倒して会議を開催することができており、より円滑に進められる見込みとなっている。 前年度においては事後評価の実施や評価結果の公表が遅延していたが、今年度は遅延が生じないようスケジュール管理を行いながら進め、評価結果に基づく改善・見直し内容を確実に政策に反映するほか、年度更新における人事異動や事務分担見直しにより担当職員の変更が生じた際にも、影響なく引き継げる流れを構築する。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 政策評価委員会については、前年度の反省を活かし改善に取り組んだ結果、評価作業の円滑な実施が認められており、引き続き年度当初の計画に基づく委員会運営に努めること。また、今年度の事中評価結果に基づく改善・対応策について、新年度予算編成過程での施策反映するよう内部調整を進めるとともに、年度移行時の円滑な事務遂行が可能となるよう方策を検討すること。
2次評価 （副町長）	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 （町長）	※評価対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	001	効果的な行財政運営の推進	担当課	企画財政課企画グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
135	各種統計データの収集を行い、町勢の現状を分析しまちづくりに活用します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 一般統計調査の実施 (単位:回)	1	1	1	1	1	0	0%	I 関係課及び各関係機関に調査を実施することで、ポケット統計、栗山の統計が作成できる。	
成果指標	I ポケット統計・栗山の統計作成 (単位:回)	2	2	2	1	1	0	0%	I・II ポケット統計・栗山の統計を作成、公表することで、更なるまちの活性化を図るための基礎資料とすることができる	
	II ポケット統計・栗山の統計公表 (単位:回)	2	2	2	1	1	0	0%		

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	一般統計調査については前年度の実施に至らなかったポケット統計の配布及びホームページ掲載による公表を行ったほか、下期における調査の準備を行った。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	活動指標及び成果指標については、それぞれ下期において達成する見込み。
課題・問題点	一般統計調査の結果に基づきポケット統計及び栗山の統計を作成・公表することとしているが、栗山の統計についてはデータの編集作業に係る事務作業が煩雑であり、数年前から着手できず実施に至っていない。また、統計業務の担当職員は、統計情報の必要性はもとより調査や分析方法について把握し、その活用を推進していくことが求められるが、人事異動等により専門性のある人材が育成できていない。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 現在、取り組んでいる各種基幹統計調査（国勢調査・農林業センサス）について、調査員・指導員等と緊密に連携し引き続き調査業務の確実な実施に努めること。 また、並行して栗山の統計作成・公表に関するデータ収集・編集作業を行うとともに、編集内容を含め見直しを検討し、令和7年度中の公表に向けて取り組みを進めること。なお、統計行政全般に関しては専門性が必要な業務であることから、必要な知識・能力を習得するため各種研修会等へ積極的に参加していくこと。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	栗山の統計については、データの編集方法や公表方法などを見直したうえで、下期において作成・公表できるよう進める。 統計情報の活用については、統計業務担当職員を複数育成しながら人事異動等による影響を抑制するほか、業務量を調整しながら学習会や研修会への積極的な参加、経験豊富な指導員・調査員からノウハウを学ぶなど、能力を身につけることができるような体制整備を検討する。 なお、今年度においては国勢調査をはじめとする基幹統計調査による業務負担も増大していることから、次年度以降に体制整備を行ったうえで活用策の検討を進める。
--	---

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	001	効果的な行政財政運営の推進	担当課	企画財政課企画グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
136	ふるさと納税制度の効果的な運用を図ります。							新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 返礼品事業者数 (単位:人)	54	60	65	49	55	57	95%	I 返礼品事業者数の増に比例して返礼品数を増やすことで、寄附者に対する返礼品の更なる魅力アップにつながり、寄附金額の増加が見込める	
	II ふる納ポータルサイト数 (単位:サイト)	5	7	7	7	7	7	100%	II ふる納ポータルサイト数の増が、より多くの寄附者の目に留まることにつながり、寄附金額の増加が見込める	
	III 企業訪問数 (ふる納PR数) (単位:回)	0	5	5	2	1	2	40%	III 企業訪問数 (ふる納PR数) の増により、町の魅力を直接企業に伝えることで、企業版ふるさと応援寄附額の増加が見込める	
成果指標	I ふるさと応援寄附金額 (単位:百万円)	283	300	400	259	335	342	114%	I 寄附金額の増が、財源の確保及び関係人口の創出、返礼品を通じての地域産業の活性化につながる	
	II 企業版ふるさと応援寄附金額 (単位:万円)	1,100	2,000	2,000	1,796	431	80	4%	II 寄附金額の増が、財源の確保及び今後の企業との新たなパートナーシップの構築につながる	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	登録事業者数は新規事業者2件を含む57件で前年度比2件増であり、返礼品は約800品目登録している。4月～9月までの寄附額について寄附件数は5,821件の前年度比1,489件増、寄附額は前年度比2億5千447万円増の3億4327万円で過去最高額だった。企業版ふるさと応援寄附については、3社より合計800千円の寄附があった。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	成果指標 I のふるさと応援寄附について、例年に比べ4月～9月の寄附額が2倍以上になった要因としては、ふるさと納税制度の改正を含む社会情勢の変化によるものが大きい。例年受入額が安定していない。成果指標 II の企業版ふるさと応援寄附については、積極的な募集活動を行っておらず、下期において見込んでいた寄附もあるが目標値の達成には至らない。
課題・問題点	安定的な寄附に向けて、返礼品の掘り起こしや効果的なPRが必要となっている。また、地場産品基準や返礼品調達の制度改正について、登録事業者への理解を促し、適正な運用が課題である。企業版ふるさと応援寄附は、目標寄附額達成に向けた方針や具体案が無く、募集活動を積極的に実施できていない。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	市場調査や返礼品の効果的なPRを実施し、寄附の安定的な確保のみならず返礼品をきっかけに本町に関心を持ってもらい関係人口増加につなげる。 制度の適正な運用も課題であるため、中間事業者と登録事業者への負担が少ない運用方法の検討と説明会の実施に向け準備を進める。 企業版ふるさと応援寄附については、企業側から個別事業への支援についてニーズもあることから、プロジェクトベースで寄附を募るなど、目標寄附額達成に向けた本事業の方針や具体案の検討を行い、次年度実施に向けた準備を進める。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 米等の需要拡大に伴う影響がありながらも上半期で寄附額が目標額・前年度実績額を上回る結果は継続的な各種PR活動の成果と考える。引き続き中間事業者との連携のもと、制度改正対応や返礼品事業者説明会の開催により寄附額拡大に向けた取組を進めること。また、企業版ふるさと応援寄附金額の成果指標を達成すべく、より効果的な手法を含め新たな事業スキームの構築など検討を進めること。さらに、合理的な方法による寄附獲得のため、次年度に向け委託業務に関する内容等精査を行うこと。
2次評価 (副町長)	①計画通りに進める 一次評価のとおり。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価のとおり。

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	001	効果的な行財政運営の推進	担当課	税務課収納グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
137	町税収入等の収納率向上に努めます。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 各種調査等件数 (単位: 件)	360	420	420	1,582	1,367	249		59%	I・IIシステム利用により、各種調査及び差押等事務の効率化が図られるが、調査及び差押等件数の激増とはならないことから、微増と設定する
	II 差押等件数 (単位: 件)	60	80	80	119	96	13		16%	
	III 町広報等による周知回数 (単位: 回)	11	11	11	10	11	5		45%	
成果指標	I 収納率 (単位: %)	93.9	95.0	95.2	95.0	91.6	58.2		61%	Iシステム利用により、各種調査及び差押等事務の効率化により、適正な差押等の実施は可能となるが、差押等が収納率に直接的に大きく影響することは少ないことから、滞納強化による全体的な収納率の向上による数値として、一般会計(現年・滞線)の目標値として設定した
	II コンビニ納付取扱件数 (単位: 件)	11,000	12,000	12,000	12,158	11,643	7,618		63%	IIコンビニ利用件数は、利用開始3か年は増加し、以降横ばいと推測し設定した

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	滞納者に対し、各種調査等249件実施した。差押等は、昨年度以前の継続分を含めて、不動産1件、給与6件、生命保険2件、その他4件実施した。また、町広報及びホームページを活用し、各税目の納期等の周知や国保税の限度額変更のお知らせ、町税等納入状況報告を行った。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	活動指標のうち差押等については、達成率が低い状況であるが、下期において重点的に実施予定であり、他の達成率は、おおむね50%となっている。成果指標については、50%を超えていることから、目標を達成している状況。
課題・問題点	現時点において、財産等が見つからず、滞納処分が行えていない悪質滞納者や、相続人のすべてが相続放棄をしたもの、法人で閉鎖登記をしていない滞納案件に対する今後の対策が課題となっている。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	令和5年度より地方税共通納税がスタートし、オンライン納付やクレジットカードでの納付も可能となった。令和8年9月からは、税だけではなく、介護保険料や後期高齢者医療保険料も納付可能となる予定である。このことから、広報等を活用しこれらの納付方法の周知徹底を図るとともに、滞納者の財産調査を速やかに行い、差押等の執行による更なる収納率向上を目指していく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める コンビニ納付や地方税共通納税により、納付方法が拡充し納税者の利便性は向上している。ただ、コンビニ納付においては、取扱手数料の単価が高いことから、より手数料が安価で、かつ、納付忘れのない口座振替による納付を推進すること。また、引き続き、滞納者の財産調査を速やかに行い、差押等の執行による更なる収納率向上を目指すこと。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	002	効果的な行政体制の構築	担当課	総務課総務グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
138	多様な地域課題・ニーズ等に対応できる行政職員を育成します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 職場内企画研修の実施（単位：回）	2	2	2	3	2	1		50%	I 各年度ごとの社会情勢、時局に応じた企画研修を実施（年2回以上）
	II 自己啓発研修への参加人数（単位：人）	3	8	8	17	16	3		38%	II 職員の知識、意欲向上に資する自己啓発研修を実施（年8人派遣）
成果指標	I 職場内企画研修の参加満足度（単位：%）	-	70	70	100	81	96		137%	I 企画研修後のモニタリングを行い、満足度向上を図る。

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○各種研修の実施（自己啓発研修3人、市町村アカデミー2人、町村会主催研修26人、市町村職員研修センター15人） ○人事評価の実施（業績評価・能力評価） ○eラーニング研修の実施（必須項目受講率） <ul style="list-style-type: none"> ・全職員：最新情報から学ぶ！今日からできるLGBTQ+基本コース（44%） ・管理職：人事評価の基本コース コンピテンシー・行動ベース評価編（28%） ・主査職及び30代以上主事：ビジネス・コーチング 基本コース（80%）、「伝える力」スキルアップコース（50%） ・10代・20代主事：ロジカル・シンキング基本コース（85%名）、「伝える力」スキルアップコース（41%） ・1年目新卒職員：仕事の心がまえコース（100%）、エッセンス&ドリルで確認！仕事の基本シリーズ（33%）
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	職場内企画研修の目標を年2回以上と設定したが、今年度よりeラーニング研修を全職員対象として実施したため、1回の実施とし、eラーニング研修の必須項目の受講率100%を目指す。
課題・問題点	多くの職員は勤務中にゆとりがなく、研修を受講する時間の捻出が難しい状況にあるため、効率のかつ効果的な研修の企画・実施が不可欠と考えられる。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 本事業は計画どおりに推進されており、Eラーニングの導入と活用を軸とした研修体系の再構築が着実に進行されている。今後はより効果的な研修のあり方と受講率の平準化、研修と実務の接続強化をすすめること。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> ○栗山町職員人材育成・確保基本方針に基づき、職員の育成を進めるとともに、栗山町職員研修基本方針を毎年度策定し、計画的な研修開催に努める。 ○人事評価制度の適正な運用に向けて、引き続き人事評価に関する研修を実施する。
--	--

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	003	情報化の推進	担当課	総務課情報・DXグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
139	情報システム・機器の活用により、行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 情報システム・機器のメンテナンス回数 (単位: 回)	12	12	12	12	12	6		50%	I 情報システム・機器のメンテナンス回数
成果指標	I 情報システム・通信機器の利用停止時間 (単位: H)	0	0	0	0	0	0		100%	I 開庁時間内の計画停止以外の利用停止時間
	II 電子申請利用件数 (単位: 件)	594	600	600	682	1,563	914		152%	II 電子申請 (簡易申請、様式ダウンロードを含む) 利用件数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎内における各システムのサーバメンテナンスを月に1度実施し、安定稼働に努めている。 ネットワーク保守ベンダー及び各システムベンダーと連携し、システムの効率的な運用について検討を進めている。 内部情報系システム (IPK) をより有効的に活用するため、総務グループ及び地域活性化企業人と連携を図り、文書管理システムの運用の見直し、電子決裁利用率の向上に向けた取り組みを進めている。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> 各ベンダーと連携を図りながら、サーバ等の保守、監視を行うことで、現状大規模なシステム障害は発生していない。 電子申請利用件数については、R6年度より税務課にて定額減税調整給付金の受付を行っているため、大幅な増となっている。
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク強靱化によりセキュリティ面は強化されているものの、ネットワーク間のデータの移動等に支障があり、業務効率の面では引き続き課題を残している。セキュリティと業務効率のバランスをとれるよう、将来に向けて庁内ネットワークの改修やシステムの入替等を計画的に実施していく必要がある。 社会全体としてDX化が進む中、現状のセキュリティポリシーを更新し、改めて職員に周知する必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> 全ての正職員の業務端末がノートパソコンとなったことに伴い、総務グループと共同で、10月実施の課所長会議より、資料のペーパーレス化を始めている。 引き続き、ネットワーク環境の見直しを各ベンダーと検討しており、業務効率の改善、更なるシステムの安定稼働に努めていく。 セキュリティポリシーの見直しを行い、運用上必要なルールを明確にする。併せて、職員の情報リテラシーの向上を促し、安全な運用を進めていく。 引き続き、総務グループ及び地域活性化企業人と連携を図りながら、文書管理システムの運用を見直し、電子決裁の利用を促すことで、ペーパーレス化を進めていく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 本事業は、行政事務の効率化と住民サービスの向上という目的にそって基盤整備と運用改善の両面から計画的に進行しており、概ね改革どりの成果が得られているものと思われる。今後はセキュリティとネットワークの再構築と職員の情報リテラシー向上や意識改革といった側面の強化をして実効性が高くなるよう取組をすすめること。
2次評価 (副町長)	①計画通りに進める 一次評価結果に加え、後期実施計画策定における見直しに合わせて、当初計画には未掲載となっている事業の洗い出しと整理を進めること。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価のとおり。

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	003	情報化の推進	担当課	総務課情報・DXグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
140	DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進します。							新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I マイナンバーカードの時間外窓口の開設日（単位：日）	73	73	73	17	38	20		27%	I マイナンバーカード普及に向けた時間外窓口の開設日
	II 光回線無線局の設置数（単位：箇所）	0	170	170	141	153	157		92%	II 光回線を促進する為の無線局の設置数
	III デジタル活用講座（単位：回）	0	5	5	3	1	1		20%	III デジタル活用講座の開催数
成果指標	I マイナンバーカードの交付率（単位：%）	34	100	100	76	85	93		93%	I マイナンバーカードの交付率
	II AI・RPA化する業務（単位：箇所）	0	10	30	0	0	0		0%	II AI・RPA化する業務数
	III 企業へのデジタルトランスフォーメーション支援数（単位：箇）	0	5	25	0	0	0		0%	III 企業に対しDX支援する企業数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	①AI・RPA化する業務の洗い出しを行い、業務改善に向けた各課へのヒアリングを進めている。 ②デジタル活用講座について、昨年の参加者より気軽に相談できる相談窓口が欲しい旨の要望が多くあったことから、いきいき交流プラザにて毎週水曜日に相談窓口の開設を行っている。 ③生成AI及びチャットツールのトライアルを行っており、本格導入に向けた検討を進めている。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	①業務分析の結果を基に、優先度の高い項目を洗い出し、生成AIなどを活用した業務改善の取り組みを進めている。 ②利用者からは町内に携帯ショップがないため、相談窓口について、「わからない事があったときに気軽に聞けて良い」等の意見があり、デジタルデバйд対策に一定程度の成果があることを確認している。 ③生成AIの勉強会を開催。町広報誌の校正（誤字脱字チェックなど）や議事録作成などに一定の業務改善効果が見られてきている。
課題・問題点	①業務のAI・RPA化については、実際に行う担当課の協力が不可欠であり、どのような手続き体制が理想なのかな等を共有しつつAI・RPA化を行う必要があることから、これまで以上に横の連携が必要となってくる。 ②相談者の固定化、意図しない相談内容（料金プランの見直しなど）などがあるため、周知方法の見直しなどを検討する必要がある。 ③本格運用を行うにあたって、更なる活用事例の検討、セキュリティ対策などの検討・整備が必要である。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> ・AI・RPA化については、単純にシステムだけを導入するのではなく、本来あるべき手続きの姿を共有し、それに基づいた手法の導入が必要になってくることから、今後は書かない窓口化など、手続き全体のDXについても検討していく必要がある。 ・デジタルデバйд対策については、今後オンライン申請等デジタル技術を活用した行政サービスが多く展開されていくことが予想されることから、より一層住民に寄り添ったデジタルデバйд対策が必要となってくるため、より多くの住民へ対策が行き届くよう、職員のアウトリーチ型支援についても検討を行って行く必要がある。 ・将来的な職員数の減少を見据えた業務効率化を進めていく上で、生成AIの活用は欠かせないものと考えており、トライアル中も各業務において一定の改善効果を実感している。定量的に改善効果を示せるような分析を進めるとともに、職員の理解を深める為にも、定期的な勉強会の開催を検討していく必要がある。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める DXの推進は業務の在り方そのものを見直す取り組みとして発展しつつある。今後は、書かない窓口化などの手続き全体のDX化や 住民に寄り添ったアウトリーチ支援の拡充、職員の継続的なスキル向上など重点的に進め、町全体のデジタル基盤をさらに強化されたい。加えて、住民に優しいDXの実現を目指し、全庁的な理解促進と実践的な取組を進めること。
2次評価 (副町長)	④改善を検討（その他） 一次評価結果における指示事項を進めるとともに、指標値については栗山町DX推進計画と整合がとれるよう見直し、進捗確認を行いながら事業を遂行すること。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	④改善を検討（その他） 二次評価のとおり。

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	003	情報化の推進	担当課	議会事務局
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
141	議会ICT化を推進し、情報公開と共有及び町民参加の機会を保障します。	新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 議会報告会（年間）（単位：回）	0	2	2	2	1	0		0%	I 町民と情報を共有し、町民参加の機会の保障
成果指標	I YOUTUBEライブ配信視聴回数（年間平均視聴回数 延べ視聴回数/動画配信数）（単位：回）	114	120	120	195	161	163		136%	I 情報公開をし、より多くの方に関心を持ってもらうことを目標とする（公開から年度末現在の平均視聴回数）

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	広報小委員会においては、以前にもタブレット端末を活用したオンライン会議を実施してきたが、紙資料での打ち合わせを優先して一時見送っていた。今年度は改めてタブレット端末を活用して、オンライン会議を実施し、資料共有方法等について再確認した。 YouTube配信は、動画配信回数は19回、延べ視聴回数は3,103回となった。 町民参加の機会である議会報告会は、年度内に例年開催している報告会のほか、議員の報酬に関する調査特別委員会における報酬改正の原案に関する報告会も開催予定である。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	議会ICT化推進については、タブレット導入により会議資料の電子化が進み一定のペーパーレス化を実現したが、すべての資料の電子化は閲覧性の課題から未達成である。 YouTube配信は視聴回数が横ばいである一方、チャンネル登録者数は増加傾向にあり、議会の透明性を確保し、議会活動への関心を高める効果を発揮していると評価できる。
課題・問題点	議会のICT化については、タブレット端末を活用した議会運営が一定程度定着してきたものの、オンライン会議における資料共有には課題がある。 参加者によって表示画面が異なる場合や操作習熟度の差により、同一資料を見ながら議論を深めにくい状況がある。また、事務局側の資料提示や画面操作にも負担があり会議の進行に支障をきたす場合があるほか、使用するオンライン会議システムによって利便性に差があるため、運用方法や使用ツールについて改善の余地がある。 議会報告会では参加者の固定化が見られ、幅広い町民の意見を聴取する仕組みが十分とはいえないため、裾野を広げる改善策の検討が必要と考える。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	議会ICT化の推進に向け、引き続きペーパーレス化を進めるとともにオンライン会議での資料共有の手法等について模索する。 議会報告会については、令和6年度に引き続き開催単位を町内会・自治会から、まちづくり協議会、振興協議会単位とし、幅広い町民の参加機会を確保する。 情報発信については、全国町村議会議長会広報研修会での学びを活かし、栗山町議会に適したSNS活用方法を導入し、より多様な住民への情報提供と参加促進を図る。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める タブレット端末の活用については、議員と協議の上、一定のペーパーレス化を実現しているが、オンライン会議の運用方法については、操作のしやすさや資料の見やすさなどを検証し、運用方法について調査・検討していくこと。 また、幅広い世代に議会の活動に関心を持ってもらうため、報告会の開催はもとより、SNSを活用した情報発信についても調査検討を引き続き行い、栗山町議会らしい情報発信に取り組んでいくこと。 さらには、前期実施計画では、翌年度に議会ライブ中継システムの更新及びタブレット端末の更新を計画しているが、機器の現状を把握するとともに今年中に適切な更新時期の判断を行う必要があるため、更新に伴う資料の整備をすすめること。
	①計画通りに進める 一次評価のとおり。
2次評価 (副町長)	
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価のとおり。

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	004	広域行政の推進	担当課	企画財政課企画グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
142	広域連携による事業等の推進を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 参画する広域連携組織数(単位:組織)	-	7	7	-	-	7		100%	I 事業概要に掲げる7組織への参画を維持する
成果指標	I 南空知ふるさと市町村圏組合の首都圏プロモーションセミナー参加者数(単位:人)	12	15	30	30	43	17		113%	I セミナー参加者数の増が、本町のPR推進につながり、関係人口の増にもつながる
	II 学生地域定着推進広域連携事業の学生ボランティア参加者数(単位:人)	0	40	50	33	27	17		43%	II 学生ボランティアの参加者数の増が、学生に対する本町のまちづくりPR推進にもつながり、関係人口及び定住人口の増加が期待できる ※他の広域連携事業での成果指標の設定は困難である

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	南空知ふるさと市町村圏組合については、首都圏移住希望者向けオンラインセミナー、観光客向けバスツアー、圏域周遊を促すスタンプラリー、さっぽろオアムフェストにおける物産展、各種情報発信などを行った。学生地域定着推進広域連携協議会については、町のイベント等における学生ボランティアの受け入れを行った。北海道空知地域創生協議会については、ウェブサイト・SNSによる情報発信、空知の食とお酒を楽しむイベントの準備作業などを行った。炭鉄港推進協議会については、炭鉄港地域への誘客促進及び普及啓発を目的とするイベントの準備作業、鉄道ファンの誘客促進を図るスタンプラリーの準備作業、各種情報発信のほか、本町独自企画として小林酒造におけるガイドツアーなどを行った。オール北海道ホールパーク連携協議会については、広域周遊サイクルイベント事業、各種情報発信などを行った。岩見沢市を中心市とし南空知4市5町で構成する南空知定住自立圏については、各部会において情報共有と事業実施に向けた協議を進めた。なお、南空知4町広域連携検討会議については、今年度においては事業実施に至る案件は生じていない。
施策の分析(目標達成・未達成に関する要因分析)	活動指標は達成しており、今後も継続して参画する見込み。成果指標 I は達成しており、下期においてもセミナー開催が予定されているためさらに増加する見込み。成果指標 II は下期において達成する見込み。
課題・問題点	学生地域定着推進広域連携事業の学生ボランティアの募集については、活用する分野(課所)に偏りが見られるほか、年度ごとの該当事業の有無によって実施回数や募集人数も可変するため、安定的な成果が得られていない。また、関係人口・定住人口化を目指す取り組みであるが、町内の就職に結びつくなどの実績は僅かである。

今後の展開・方向性(国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	学生地域定着推進広域連携協議会については、成果を高められるよう各課所への内部周知において事業目的や過去の実績を共有して活用を促していく。また、町内関係団体・事業者における活用も誘発できるよう、外部周知について検討・実施する。その他の広域連携事業については、構成自治体との協議を進めながら、より効果のある事業への昇華を図っていく。特に今年度からスタートしている南空知定住自立圏については、部会ごとに関係課所職員が担当となっていることから、情報共有を行いながら状況把握に努める。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価(担当課長)	①計画通りに進める 各種広域連携組織との事業展開に関しては、振興局及び構成市町との連携のもと引き続き推進し本町PRにつながる取組に係るソフト事業の企画や情報発信に係る取組を継続すること。また、学生地域定着推進広域連携協議会については、役場関係課所はもとより町内機関・団体による活用が促進されるよう周知方法を検討し活用を推進すること。さらに、南空知定住自立圏構想については、連携事業に関する各部会毎の議論が開始されており、各所管課との連携・調整により情報集約に努めるとともに、取組内容に関する町民周知と圏域連携事業への参画手法の検討を進めること。
2次評価(副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価(町長)	※評価対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	005	公共施設長寿命化	担当課	総務課/建設課建築・住宅グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
143	栗山町役場の長寿命化を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 施設改修数	-	1	1	1	1	0		0%	I 施設改修工事数を設定
成果指標	I 施設改修の進捗率	-	100	100	100	100	0		0%	I 施設改修の進捗率を設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	施設改修の予定なし
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	特になし
課題・問題点	特になし

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	適切な維持管理と点検を行い、役場庁舎の機能維持に努めつつ、計画的に施設改修を実施し、役場庁舎の長寿命化を図る。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 適切な維持管理と点検を行い、庁舎の機能維持に努め長寿命化を図ること。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外